

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月13日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社プロスペクト

【英訳名】 Prospect Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カーティス・フリーズ

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03(3470)8411(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 田端 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03(3470)8411(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 田端 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、海外案件に係る現地での納税を契機に、過年度に計上した税金費用の金額について平成29年3月期まで遡り誤りがあったことが判明したため、平成30年11月20日、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置、さらに同年11月28日に調査対象として、平成30年3月期の第2四半期にThe Prospect Japan Fund Limited（以下、「PJF」という。）を完全子会社とした際の会計処理も追加のうえ、専門的かつ客観的な調査を進めました。

平成30年12月13日に特別調査委員会による調査報告書を受領し、当社は平成29年3月期以降の法人税及びそれに関連する繰延税金資産、並びにPJFに関しても財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な連結会計処理に見直しを行った結果、平成29年3月期及び平成30年3月期の有価証券報告書、並びに平成30年3月期の第1四半期から平成31年3月期の第1四半期までの四半期報告書についての決算訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年8月10日に提出いたしました第117期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。なお、訂正後の連結財務諸表については、監査法人ハイビスカスによるレビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行ったので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,880,540	1,648,226	14,143,071
経常利益又は経常損失() (千円)	398,652	120,477	516,457
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	413,672	<u>249,577</u>	<u>213,029</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	473,292	<u>273,399</u>	<u>165,361</u>
純資産額 (千円)	11,516,870	<u>11,441,569</u>	<u>12,213,875</u>
総資産額 (千円)	23,468,108	<u>26,792,308</u>	<u>27,432,530</u>
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.44	<u>1.47</u>	1.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	<u>39.0</u>	<u>40.9</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第116期第1四半期連結累計期間および第117期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。従来の「ソーラー事業」から「再生可能エネルギー事業」に変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(The Prospect Japan Fund Limitedの買収手続き開始の合意)

当社は、平成29年5月31日開催の取締役会において、ロンドン証券取引所に上場している会社型ファンドであるThe Prospect Japan Fund Limited(以下「TPJF」といいます。)の発行済株式の全部を取得し、同社を完全子会社化する取引を実施することを決議し、同日付で、当社とTPJFは本件買収の遂行に向けて協力する契約(Cooperation Agreement)を締結しました。

1.買収の目的

TPJFは、その投資ポートフォリオが不動産・金融・建設関連の成長余力を持つ企業を中心に形成されております。当社は、TPJFを完全子会社化することにより、TPJFの投資対象企業とのアライアンスやシナジーの機会を見出すとともに、必要に応じ、TPJFが保有する株式の一部を売却することにより得た資金を更なるM&A戦略や次世代エネルギー事業投資等に振り向けることが可能となり、その結果、当社グループの成長戦略を加速し、また財務基盤の強化および収益基盤の拡大を飛躍的に高い次元で実現することができるものと考えております。

2.TPJFの概要

名称	: The Prospect Japan Fund Limited
事業内容	: 日本国内株式に対する投資を目的とする会社型ファンド
所在地	: Trafalgar Court, Les Banques, St Peter Port, Guernsey, Channel Islands, U.K.
資本金	: 92,352,602米国ドル
発行済株式数	: 92,352,602株
純資産	: 121,923千米国ドル(平成28年12月期)
総資産	: 122,256千米国ドル(平成28年12月期)
売上高	: 2,067千米国ドル(平成28年12月期)

3.買収の対価

本件買収は当社の株式を対価として行うものであり、当社およびTPJFは、第三者算定機関から提出を受けた割当比率の算定結果と、両社の財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を総合的に勘案し、本件買収の対価として、TPJF株式1株当たり、当社の普通株式2.5株を割り当てることとしました。その結果、当社はTPJF株主全員に対して普通株式230,881,505株を発行することになりました。

4.買収手法および手続き

本件買収は、英国の企業買収・合併に関するシティ・コードに従うとともに、TPJFの設立準拠法であるガーンジー会社法に基づきガーンジー裁判所が管轄するスキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)の手続により実施されます。スキーム・オブ・アレンジメントとは、ガーンジー会社法に従い株主集会の承認および裁判所の認可手続きを満たすことにより買収が成立する、友好的な買収手法です。平成29年6月28日開催の当社株主総会において買収の対価となる当社普通株式の発行決議を行いました。

TPJFの株主集会承認決議につきましては、ガーンジー裁判所により招集されるTPJF株主の集会で、出席・投票した株主の過半数が承認し、かつ、係る株主の所有に係る議決権数が、議決権行使総数の75%以上であることが要件となります。この手続により当社はTPJF株主への対価である当社普通株式を交付することで、TPJFの株式を100%取得します。

本件買収は、平成29年7月27日(ロンドン時間)にガーンジー裁判所による認可がなされたことにより、同日付で本件買収のスキーム・オブ・アレンジメントの効力が発生し、当社はTPJFの全株式を取得し、TPJFは当社の完全子会社となりました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策を背景に企業収益や雇用環境において改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の金融政策正常化の影響や中国を始めとするアジア新興国等の政策に関する不確実性による影響で、先行きについては不透明な状況が続いております。

首都圏分譲マンション市場におきましては、低水準の住宅ローン金利が継続しているもののマンション用地価格や建築費の高止まりが販売価格に影響し、先行きが不透明な状況で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループの平成30年3月期第1四半期連結累計期間における売上高は16億48百万円(前年同四半期は18億80百万円)、営業損失は3億3百万円(前年同四半期は2億20百万円)、経常損失は1億20百万円(前年同四半期は3億98百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億49百万円(前年同四半期は4億13百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。従来の「ソーラー事業」につきましては、バイオマス関連事業の開始により「再生可能エネルギー事業」に変更いたしました。名称変更のほかセグメント情報に与える影響はありません。

不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

当第1四半期連結累計期間においては、30戸、11億62百万円の新規契約(前年同四半期は55戸、17億72百万円)を行うとともに、8戸を引渡し、売上高は2億59百万円、セグメント損失は61百万円を計上しております(前年同四半期は5戸、1億79百万円の売上高、67百万円のセグメント損失)。

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません(前年同四半期は契約実績なし、1億25百万円の売上高、12百万円のセグメント利益)。

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、6棟、1億41百万円の新規契約(前年同四半期は7棟、2億4百万円)を行うとともに、2棟を引渡し、売上高は1億29百万円、セグメント損失は49百万円を計上しております(前年同四半期は1棟、1億7百万円の売上高、54百万円のセグメント損失)。(リフォーム等を含む。)

アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は1億13百万円、セグメント利益は59百万円を計上しております(前年同四半期は19百万円の売上高、35百万円のセグメント損失)。

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート(ＰＣ)工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は9億77百万円、セグメント利益は7百万円を計上しております(前年同四半期は13億64百万円の売上高、74百万円のセグメント利益)。

再生可能エネルギー事業

太陽光発電による電気の販売等を主な収入源とした再生可能エネルギー事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は1億58百万円、セグメント利益は72百万円を計上しております（前年同四半期は64百万円の売上高、39百万円のセグメント利益）。

その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第1四半期連結累計期間においては、10百万円の売上高、セグメント利益は4百万円を計上しております（前年同四半期は19百万円の売上高、12百万円のセグメント利益）。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億40百万円減少して267億92百万円となりました。これは、再生可能エネルギー事業における設備投資に伴う建設仮勘定の増加や、ハワイの共同出資プロジェクトにおける収益計上による出資金の増加等があったものの、買掛債務の支払いや法人税等の納付、また剰余金の配当等により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加して153億50百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金や、再生可能エネルギー事業における設備投資資金の新規調達により借入金が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円減少して114億41百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当の実施等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	690,000,000
計	690,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第116回定時株主総会において、海外募集に係る普通株式の発行、ならびに、定款一部変更についての議案が承認可決されたことに伴い、定款第6条に規定する発行可能株式総数が573,000,000株から690,000,000株に変更されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	172,556,807	403,448,312	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	172,556,807	403,448,312	-	-

(注)1.平成29年6月28日開催の第116回定時株主総会における決議に基づく、海外募集に係る普通株式の発行(230,881,505株)、ならびに、7月における新株予約権の行使(10,000株)により発行済株式総数が403,448,312株となっております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	172,556,807	-	4,257,256	-	3,115,620

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,773,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,704,000	169,704	-
単元未満株式	普通株式 79,807	-	-
発行済株式総数	172,556,807	-	-
総株主の議決権	-	169,704	-

(注)1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式334株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	2,773,000	-	2,773,000	1.60
計	-	2,773,000	-	2,773,000	1.60

(注)株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,409,806	4,216,775
受取手形及び売掛金	295,664	499,259
完成工事未収入金	1,071,410	821,240
未収投資顧問料	16,397	17,102
有価証券	790,188	768,137
販売用不動産	925,573	743,803
仕掛販売用不動産	2,451,405	3,354,449
開発用不動産	476,221	0
未成工事支出金	27,631	182,286
原材料及び貯蔵品	21,088	17,164
繰延税金資産	376,038	309,321
その他	1,137,521	1,104,922
貸倒引当金	49,358	48,758
流動資産合計	12,949,590	11,985,706
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	710,726	699,887
機械装置及び運搬具(純額)	3,372,631	3,316,185
工具、器具及び備品(純額)	53,093	48,711
土地	2,558,513	2,558,519
建設仮勘定	891,705	1,117,710
有形固定資産合計	7,586,671	7,741,013
無形固定資産		
のれん	1,015,260	965,837
ソフトウェア	17,602	19,662
その他	30,255	31,983
無形固定資産合計	1,063,118	1,017,483
投資その他の資産		
投資有価証券	114,546	114,546
出資金	2,761,293	2,935,318
長期貸付金	2,445,624	2,399,620
繰延税金資産	76,058	90,597
その他	1,076,068	1,158,159
貸倒引当金	640,442	650,135
投資その他の資産合計	5,833,150	6,048,106
固定資産合計	14,482,939	14,806,602
資産合計	27,432,530	26,792,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,260	779,467
工事未払金	1,759,135	961,788
短期借入金	181,400	361,770
1年内償還予定の社債	51,900	51,900
1年内返済予定の長期借入金	1,798,503	2,341,618
未払法人税等	584,158	427,838
未成工事受入金	179,947	299,515
賞与引当金	135,026	56,510
役員賞与引当金	12,420	-
完成工事補償引当金	11,375	11,837
工事損失引当金	16,700	8,300
訴訟損失引当金	20,000	20,000
その他	655,190	834,231
流動負債合計	6,239,018	6,154,776
固定負債		
社債	146,700	146,700
長期借入金	7,854,349	8,049,683
繰延税金負債	1,890	1,181
退職給付に係る負債	136,674	133,073
役員退職慰労引当金	114,822	107,981
完成工事補償引当金	201,995	201,995
支払補償損失引当金	23,000	23,000
資産除去債務	11,179	11,181
その他	489,024	521,165
固定負債合計	8,979,636	9,195,963
負債合計	15,218,654	15,350,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257,256	4,257,256
資本剰余金	5,480,641	5,480,641
利益剰余金	1,563,160	804,232
自己株式	140,020	140,055
株主資本合計	11,161,038	10,402,075
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69,318	41,841
その他の包括利益累計額合計	69,318	41,841
新株予約権	778,640	791,779
非支配株主持分	204,878	205,873
純資産合計	12,213,875	11,441,569
負債純資産合計	27,432,530	26,792,308

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,880,540	1,648,226
売上原価	1,608,793	1,303,765
売上総利益	271,747	344,461
販売費及び一般管理費	491,807	647,858
営業損失()	220,060	303,396
営業外収益		
受取利息及び配当金	110,616	91,877
出資金運用益	-	184,683
有価証券評価益	-	2,787
受取事務手数料	150	400
貸倒引当金戻入額	16,291	-
その他	8,268	18,402
営業外収益合計	135,326	298,151
営業外費用		
支払利息	74,297	80,927
借入手数料	6,300	4,299
為替差損	217,345	1,166
その他	15,976	19,745
貸倒引当金繰入額	-	9,092
営業外費用合計	313,919	115,232
経常損失()	398,652	120,477
特別利益		
固定資産売却益	1,226	-
新株予約権戻入益	-	8,320
特別利益合計	1,226	8,320
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ()	397,426	112,157
匿名組合損益分配額	8,020	8,699
税金等調整前四半期純損失()	405,447	120,857
法人税、住民税及び事業税	6,660	69,268
法人税等調整額	14,016	51,245
法人税等合計	20,676	120,513
四半期純損失()	426,124	241,371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	12,451	8,206
親会社株主に帰属する四半期純損失()	413,672	249,577

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	426,124	241,371
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	47,168	32,027
その他の包括利益合計	47,168	32,027
四半期包括利益	473,292	273,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,102	277,055
非支配株主に係る四半期包括利益	23,189	3,656

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
減価償却費	36,109千円	75,605千円
のれんの償却額	49,422 "	49,422 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,092	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	509,350	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	再生可能 エネル ギー事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	179,522	125,381	107,112	19,797	1,364,607	64,635	1,861,056	19,483	1,880,540
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	179,522	125,381	107,112	19,797	1,364,607	64,635	1,861,056	19,483	1,880,540
セグメント利益 又はセグメント 損失()	67,961	12,732	54,512	35,715	74,819	39,556	31,079	12,660	18,419

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,079
「その他」の区分の利益	12,660
のれんの償却額	49,422
全社費用(注)	152,218
四半期連結損益計算書の営業損失()	220,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更がセグメント利益に与える影響額はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	再生可能 エネル ギー事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	259,014	-	129,497	113,208	977,246	158,525	1,637,490	10,736	1,648,226
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	259,014	-	129,497	113,208	977,246	158,525	1,637,490	10,736	1,648,226
セグメント利益 又はセグメント 損失()	61,908	-	49,419	59,947	7,127	72,484	28,232	4,399	32,631

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,232
「その他」の区分の利益	4,399
のれんの償却額	49,422
全社費用(注)	286,605
四半期連結損益計算書の営業損失()	303,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「ソーラー事業」と表示していたセグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円44銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	413,672	249,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	413,672	249,577
普通株式の期中平均株式数(株)	169,833,005	169,783,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月13日

株式会社プロスペクト
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 森 崎 恆 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿 部 海 輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年8月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。